

平和市長会議加盟自治体の皆様

平素より平和市長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
平和市長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆NPT 再検討会議第1回準備委員会での平和市長会議代表団の活動について
- ◆平和市長会議運営基盤強化に関する検討会議の開催
- ◆加盟都市 5,000 突破を記念する原爆ポスター展を開催しましょう！[ダウンロード開始のお知らせ]
- ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！
- ◆加盟都市の活動紹介コーナー
- ◆平和市長会議加盟自治体数：153 か国・地域 5,238 自治体

=====

◆NPT 再検討会議第1回準備委員会での平和市長会議代表団の活動について

=====

2015年の核拡散防止条約(NPT)再検討会議に向けて、4月30日よりオーストリア・ウィーンで開催された第1回準備委員会に平和市長会議代表団が派遣され、次のような活動を行いました。

5月2日に行われたNGOセッションにおいて、平和市長会議副会長を務める田上富久長崎市長がスピーチを行い、核兵器の非人道性を訴えかけるとともに、核兵器禁止条約の締結に向けて努力をすること、さらに北東アジアに非核地帯を創設することなどを各国政府の代表に訴えかけました。

5月4日に平和市長会議が主催したワークショップでは、「核兵器廃絶に向けた広島、長崎、日本の役割とNGOの連携」をテーマとして、平和市長会議会長である松井一實広島市長に続いて田上副会長、ジュネーブ軍縮会議日本政府代表部の天野万利大使、ピースボート共同代表の川崎哲氏が演説を行いました。松井会長は、被爆地から発信される被爆者の体験や思いを世界の人々と共有することの重要性や、核兵器は「絶対悪」であり存在すべきではないこと、そして2020年までの核兵器廃絶に向け平和市長会議の加盟都市を拡大し、取組を強化することなどについて述べました。

また同日、ウィーン国際センタービルで開催中の被爆の実相等に関するポスター展において、核兵器禁止条約の交渉開始を求める約48万人分の署名が、松井会長から2015年NPT再検討会議第1回準備委員会のピーター・ウールコット議長に手渡されました。原爆ポスター展はウィーン市役所でも開催されています。

平和市長会議の市長代表団は、アメリカ、中国などの核兵器保有国をはじめ、17か国の政府代表者や国際機関代表者と懇談し、活動への協力要請を行いました。

=====

◆平和市長会議運営基盤強化に関する検討会議の開催

=====

平和市長会議代表団は5月5日、ウィーンで松井会長や田上副会長をはじめ役員都市から約20人の出席のもと、平和市長会議運営基盤強化のための検討会議を開催し、地域グループ化の推進や、運営費負担のあり方について協議を行いました。議論の結果、経費の負担は今後の運営に不可欠であり、負担方法等についての検討の方向性を確認することができました。今後、さらに詳細な検討を行うため、7月上旬にベルギー・イーペル市において改めて実務担当者による会議を行うことになりました。最終案は2013年8月に広島市で開催される総会で提案する予定です。

=====

◆加盟都市 5,000 突破を記念する原爆ポスター展を開催しましょう！[ダウンロード開始のお知らせ]

=====

加盟都市 5,000 突破を記念して、新たに原爆被害の実相等に関するポスターを作成しました。

8月6日や9日など8月の記念日を中心に、平和市長会議の加盟自治体を挙げて原爆ポスター展を開催しましょう！

この原爆ポスター展の開催により、被爆の実相を伝えることはもちろん、核戦争は世界的飢餓を引き起こす甚大な気候変動をもたらすことや、都市の首長が担う役割などについて、市民の皆さんにお伝えすることができます。できるだけ多くの自治体で開催していただきたいと考えています。貴自治体でもぜひ、原爆ポスター展を開催してください！

ポスターは、平和市長会議のホームページからダウンロードできます。詳しい方法については、加盟都市あてにお送りした原爆ポスター展ダウンロードに関するお知らせをご覧ください。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/projects/poster/index.html>.

※ポスター概要：A2版、18枚＋参考情報1枚

※この原爆ポスター展は、昨年11月にスペインのグラナダ市で開催した第8回理事会において、加盟都市 5,000 突破を記念して、全加盟都市を挙げて新たなポスター展を開催することとした決議に基づくものです。

なお、第1回目となる原爆ポスター展は、冒頭でもお伝えしたとおり、NPT再検討会議第1回準備委員会の開催に合わせて、準備委員会場となったウィーン国際センタービル、およびウィーン市庁舎にて開催されました。

=====

◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

=====

2020年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

その早期実現を目指し、昨年11月の平和市長会議理事会及び今年1月の第1回平和市長会議国内加盟都市会議において、条約の交渉開始等を求める市民署名活動を加盟都市を挙げて展開することが決定されました。

今年4月30日(月)までに集まった478,303筆の署名は、冒頭でもお伝えしたとおり、オーストリア・ウィーンで開催されたNPT再検討会議第1回準備委員会場内の原爆ポスター展にて、5月4日、松井一實平和市長会議会長(広島市長)よりピーター・ウールコット準備委員会議長に手渡されました。今後集まった署名については、適宜国連に提出します。

昨年11月の理事会及び今年1月の国内加盟都市会議の決定を受けて、広島市では、市役所本庁舎と区役所庁舎の1階ロビーに署名コーナーを設置したほか、市主催行事の場などにも署名コーナーを設置して、署名活動に取り組んでいます。

全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。(署名はインターネットからも可能です。)

▼署名用紙 (PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/petitionform_jp.pdf.

▼オンライン署名

<https://www.ssl-hiroins.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>.

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1333414321137/index.html>.

=====

◆加盟都市の活動紹介コーナー

=====

▼活動紹介コーナー

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/membercity/index.html>.

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和市長会議のホームページでは、加盟自治体の平和活動を紹介するコーナーを設けています。

貴自治体での平和活動や行事等の情報をぜひお知らせください。
貴自治体のホームページにリンクする形でご紹介しますので、
記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp.

=====

◆平和市長会議加盟自治体数: 153 か国・地域 5,238 自治体

=====

皆様のご理解とご協力により、今月 17 都市が新たに加盟し、平和市長会議の加盟自治体数は 5 月 1 日現在で 5,238 自治体 (153 か国・地域) となりました。

このうち、日本国内では新たに 7 自治体が加盟し、国内の加盟自治体数は 1,146 自治体です。

海外については、2020 ビジョンキャンペーン国際活動推進ディレクターがラテンアメリカ自治体協議会 (FLACMA) で加盟を呼びかけたことにより、チリから 7 都市が加盟しました。また、イランより 2 都市、スイスより 1 都市も新たに加わっています。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様のご支援をよろしくお願いします。

▼5月1日付新規加盟自治体一覧

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2012/newmembers1205_jp.pdf.

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>.

*** 本メールニュースに関するご意見、お問合せ、
連絡先変更等は下記までご連絡ください***

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町 1-5

(公財) 広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL:082-242-7821 FAX:082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp